

## 現代社会

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

日本では、㉑高齢化の進展に伴い、介護や㉒医療の必要な高齢者が増えている。高齢になり日常生活の様々な行動に支障が生じ、支援が必要な場合、高齢者がその人らしい㉓生活を継続できるように支援することが介護の目的と言われている。そのために、食事や排泄<sup>はいせつ</sup>、入浴や洗濯、掃除等の生活の様々な場面で、介護が行われている。

戦後の日本は、病気や高齢、不況などで生活に支障が生じる人々を、㉔社会全体で支え合う仕組みを整備してきた。高齢者介護についても、1990年代から公的な支援の整備が進められ、2000年に介護保険法が施行された。現在では、介護サービスの利用者数が増え、そのサービスにかかる総費用が増加している。今後、高齢化が進行すると、さらに費用が増大するとの指摘がある。そこで、㉕財政の課題を踏まえて、将来にわたって制度をどのように維持していくのか、議論がなされている。

また、高齢者のなかには、住み慣れた㉖地域や住まいで介護を受けつつ、家族にも支えられて暮らし続けたいと考える人もいる。しかし、現在の家族は、一世帯の平均人数が減少し、家族生活を支える㉗働き方も以前と変化している。介護する家族成員の高齢化や、家族内の㉘女性と男性の役割の変化なども生じている。

このような状況のなかで、介護の必要な高齢者が望んでいるような暮らしを、どのように、社会全体で支援していくことができるだろうか。この課題を解決するためには、以上のような財政や家族の状況のほかにも、考えるべき点は多い。私たちには、多様な観点を踏まえて、高齢になっても安心して暮らせる社会や制度を築いていくことが求められている。

問 1 下線部㉔に関して、日本の人口構成や高齢者をめぐる状況に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 他の先進国と比べて、高齢化率が7%から14%に至るまでの期間が長いという特徴があるとされている。
- ② 年齢別人口構成は、富士山型、つりがね型、つぼ型の順に移行してきたとされている。
- ③ 医療保険制度では、国民健康保険などとは別に、後期高齢者を対象にした制度が実施されている。
- ④ 原則として、継続雇用を希望する高齢者に対し、65歳までの雇用確保の措置を講じることを事業主に求める法律がある。

問 2 下線部㉕に関して、医療をめぐる状況に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 日本では、終末期にある高齢者の胃にチューブで直接栄養などを送る「胃ろう」は、延命が期待できる一方で、本人に苦痛を与える可能性があるということが指摘されている。
- ② 医師が患者に対して病状や治療方法を説明し、患者の同意を得た上で治療を行うことは、リビング・ウィルと呼ばれている。
- ③ 日本では、本人の意思が明らかでなくても家族の承諾がある場合には、脳死判定を受けた人の臓器を移植手術のために提供できることが法律で定められている。
- ④ ホスピスでは、その人らしく生きられることを目指して、終末期の患者に対して苦痛や不安を和らげるケアが行われている。

## 現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、高齢者や障害者などをめぐる制度や状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 日本政府は、エンゼルプランを策定し、ホームヘルパーの増員や特別養護老人ホームの整備などを図ったことがある。
- ② 日本は、虐待を受けたと思われる障害者を発見した人が、一定の条件下、通報する義務を負うことを定めた法律が存在しない国である。
- ③ 高齢者や障害者も含め、だれでも安く入手できるように配慮されてつくられた製品のデザインは、ユニバーサルデザインと呼ばれる。
- ④ 高齢者や障害者も含め、すべての人が共に普通の生活を送ることを目指す考え方は、ノーマライゼーションと呼ばれる。

問 4 下線部㉕に関連して、日本の社会保障をめぐる制度や状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 生活保護受給者に対する福祉事務所の調査権限を強化することなどが、国により検討されたことはない。
- ② 国の一般会計の歳出において、社会保障関係費と国債費のそれぞれが占める割合は、その他のいずれの支出項目よりも大きくなっている。
- ③ 日本の社会保障制度は、社会保険・公的扶助・社会福祉の三つから構成されており、公衆衛生は含まれない。
- ④ 日本の最高裁判所は、堀木訴訟において、障害福祉年金と児童扶養手当を併せて支給しないこととする法律の規定は憲法に反すると判断している。